令和6年度　施設分析シート

Ⅰ施設の概要

施設コード	S05-02-01

施設名	ふるさと文化館					
所在地	南千住六丁目63番1号（南千住図書館併設）					
部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課					
施設の履歴	時期	建築費（単位：千円）	財源内容（単位：千円）			
			国・都	区債	一般財源	
建築	平成9年	3,600,000	0	0	3,600,000	
増改築①						
増改築②						
併設施設						
竣工年月日	平成10年5月1日			区職員	その他	
供用開始年月日	平成10年5月1日		職員数	11	0	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上4階、地下1階		
面積	敷地面積		2,724	㎡		
	延床面積		2,585	㎡		
設置目的・経緯	区民の生涯学習の振興並びに荒川区における教育、学術及び文化の発展に寄与するため					
関連部署						
根拠法令等設置条例	荒川区立荒川ふるさと文化館条例					
駐車場の状況	8台	バリアフリー対応状況	● エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況	80台		○ 点字ブロック	○ スロープ		

Ⅱ管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から
				-	まで
事業内容	①荒川区の考古、歴史、民俗等資料の収集及び保存②常設展示及び特別展示事業（企画展等）③資料の専門的な調査研究④文化財の保存及び活用⑤郷土学習のレファレンス（資料紹介や学習アドバイス、団体見学対応等）⑥教育、学術及び文化の振興に関する事業（各種講座）⑦伝統技術の保護と育成（あらかわ学校職人教室、伝統技術展、荒川区伝統工芸技術継承者育成事業、伝統工芸ギャラリーの運営等）				
対象者	区民全般・荒川ふるさと文化館利用者等				
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時（入館は午後4時30分まで）			
	休日	月曜日(祝日、振替休日の場合は翌日)、毎月第2木曜日、年末年始(12月29日～1月4日）、館内整理日			

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
施設基本データ等	観覧者数（有料）（人）	1,386	1,956	2,022	3,085	4,000
	観覧者数（無料）（人）	10,082	10,231	7,761	9,483	12,000
	観覧者 合計（人）	11,468	12,206	9,783	12,568	16,000
	伝統工芸ギャラリー入場者（人）	14,178	14,516	16,040	17,122	20,000
	視聴覚室（件）	3	6	14	7	10
	研修室（件）	9	17	15	16	20
	開館日数（日）	204	231	283	296	296
指定管理に係る費用等						

備考	郷土学習室を平成28年度末でリニューアルし、あらかわ伝統工芸ギャラリーを平成29年度5月に開設。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月29日より休館。6月にギャラリー展示等を、7月に常設展示を再開した。感染症拡大防止のため令和3年4月28日から5月31日まで閉館。改修工事等のため、令和4年12月19日から5年3月31日まで休館

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政費用	給与関係費	59,845	56,374	▲ 3,471
	物件費	74,655	74,153	▲ 502
	維持補修費	13,251	1,146	▲ 12,105
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,068	9,508	440
	減価償却費	40,818	40,818	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,434	7,102	2,668
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	202,071	189,101	▲ 12,970
特別費用(g)		0	69	69
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		0	▲ 69	▲ 69

行政収入	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,569	2,806	1,237
	都支出金	750	1,403	653
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	228	339	111
	その他	389	356	▲ 33
行政収入合計(a)		2,936	4,904	1,968
行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 199,135	▲ 184,197	14,938
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 199,135	▲ 184,197	14,938
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)＋(h)		▲ 199,135	▲ 184,266	14,869

貸借対照表	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
流動資産	収入未済	69	0	▲ 69
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	490,837	450,107	▲ 40,730
	土地	0	0	0
	建物	1,497,414	1,497,414	0
	建物減価償却累計額	▲ 1,006,577	▲ 1,047,307	▲ 40,730
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	3,740	3,740
	その他の固定資産	249,047	253,683	4,636
資産の部合計		739,953	707,530	▲ 32,423

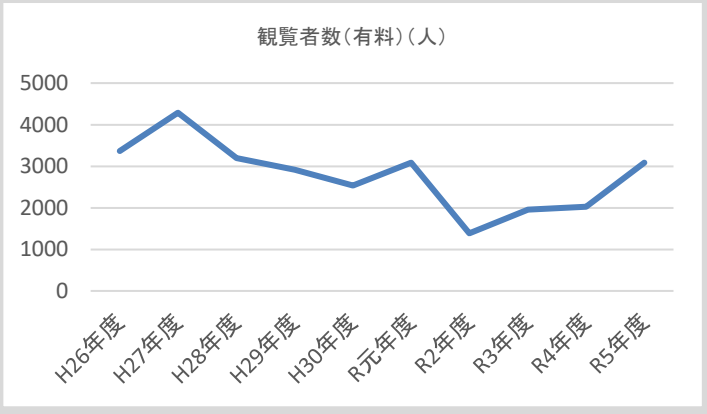
勘定科目	R4年度	R5年度	差額
流動負債	2,415	2,796	381
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,415	2,796	381
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	23,998	26,544	2,546
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,998	26,544	2,546
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	26,413	29,340	2,927
正味財産	713,540	678,190	▲ 35,350
正味財産の部合計	713,540	678,190	▲ 35,350
負債及び正味財産の部合計	739,953	707,530	▲ 32,423

備考	行政収入は、国庫支出金、都支出金の他、使用料及び手数料としてふるさと文化館入館料等、その他収入として有償頒布物代金がある。

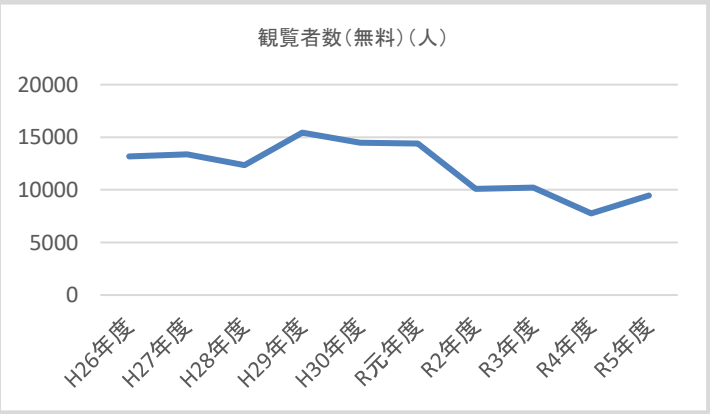
	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（%）	62.0	65	67	69.9	
	１㎡当たりコスト（円）	64,392	68,608	78,183	73,165	
	来館者１人当たりコスト（円）	8,233	12,215	12,597	11,801	
	開館一日当たりコスト（円）	572,235	767,632	714,031	682,672	
備考	前年度と比較して１㎡当たりのコストや来館者一人当たりのコストが増加したのは、主に行政コストの増加（主に伝統技術展を実施）したことなどによる。開館一日当たりのコストが減少したのは、これは行政費用の物件費等が増加した以上に、開館日数が増加したことによる。					

Ⅳ　施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無　○ 有　（計画名：　　）						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	観覧者数（人）	目標値	13,500	15,000	15,000	18,000	20,000
		実績値	14,178	14,516	16,040	17,122	
施設運営の方向性	○ 転用･多目的化　○ 民営化　○ 他施設との統合　○ 廃止 ● 現状維持　○ その他（　　）						
管理形態の変更の推移	○ 有　（変更内容：　　） ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○老朽化が著しい空調設備、照明設備、給排水設備等の改修工事を早急に実施する必要がある。 ○改修工事にあわせて、社会環境や利用者のニーズの変化を踏まえ、展示室等のリニューアルを行う必要がある。						
課題に対する現時点での考え	○快適で居心地の良い安心安全な施設のリニューアル改修に向けて老朽化やバイアフリー対策を進めると共に、歴史と文化を楽しく学び探求する展示室や伝統工芸品の魅力を発信する伝統工芸ギャラリーの充実を図る。						
議会、利用者等からの意見	・平成28年2月予特、9月決特　ふるさと文化館の名称変更等について ・平成29年2月決特　伝統工芸ギャラリーについて ・平成29年9月決特　ふるさと文化館の名称変更、施設の位置付け等について ・令和3年9月会議　区制100周年に向けた、荒川ふるさと文化館の活用について						



令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一時閉館し、観覧者数（有料）が減少した。4年度は特定天井撤去工事に伴い3ヶ月余り休館した。



令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一時閉館し、観覧者数（無料）が減少した。4年度は特定天井撤去工事に伴い3ヶ月余り休館した。

令和6年度　施設分析シート

Ⅰ施設の概要

施設コード	S05-02-02

施設名	生涯学習センター					
所在地	荒川三丁目49番1号					
部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課					
施設の履歴	時期	建築費（単位:千円）	財源内容（単位：千円）			
			国・都	区債	一般財源	
建築	昭和45年					
増改築①	平成8年	303,300				
増改築②						
併設施設	教育センター					
竣工年月日	昭和45年			区職員	その他	
供用開始年月日	平成9年		職員数	8	15	
構造	ＲＣ造		階層	４階		
面積	敷地面積		6,766.09 ㎡			
	延床面積		2,970.35（4530.36㎡のうち） ㎡			
設置目的・経緯	区民の生涯にわたる学習の場の提供や講座の開催、生涯学習の情報提供、学習相談など、学習活動の推進を図る。					
関連部署	文化交流推進課、教育委員会事務局教育センター、福祉部高齢者福祉課					
根拠法令等設置条例	荒川区立生涯学習センター条例・施行規則					
駐車場の状況	1台	バリアフリー対応状況	● エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況	50台		○ 点字ブロック	● スロープ		

Ⅱ管理運営の状況

管理形態	直営	－	期間	－	から
				－	まで
事業内容	一般教養講座（区民カレッジ）、専修学校連携講座、学習・地域活動に関する相談支援、生涯学習情報提供				
対象者	荒川区内在住・在勤・在学者等				
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時			
	休日	年末年始、館内整備等による臨時休館			

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
施設基本データ等	利用者数（人）	66,259	91,925	100,336	100,887	96,000
	利用件数（件）	4,362	7,144	5,381	6,156	6,500
	区民カレッジ講座数	58	62	56	46	50
	区民カレッジ受講者数	1,823	2,600	2,440	1,836	1,900
	ＩＴ講習会参加者数	589	641	692	―	―
	ＩＴ自習室参加者数	418	640	769	―	―
	貸室稼働率	41	63	59	62	65
指定管理者に係る管理費用等	指定管理料（千円）	68,742	65,412	62,056	0	0
	指定管理者の支出合計（千円）	60,216	58,345	60,935	0	0
	指定管理者の人件費（千円）	19,608	19,189	21,330	0	0
	指定管理者の利用料金収入（千円）	1,448	2,107	1,140	0	0

備考　令和2～4年度は新型コロナ対応を取りつつ事業、施設運営を実施したため、当初は利用者、講座受講者について減少したが以降は回復傾向となっている。令和5年度から施設管理が直営となった。

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政費用 給与関係費	0	41,168	41,168	行政収入 地方税等	0	0	0
行政費用 物件費	73,890	62,412	▲ 11,478	行政収入 国庫支出金	0	0	0
行政費用 維持補修費	4,755	3,016	▲ 1,739	行政収入 都支出金	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	行政収入 分担金及び負担金	0	0	0
行政費用 補助費等	48	1,383	1,335	行政収入 使用料及び手数料	19	2,604	2,585
行政費用 減価償却費	2,378	2,378	0	行政収入 その他	499	1,019	520
行政費用 不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	518	3,623	3,105
行政費用 賞与・退職給与引当金繰入額	0	5,187	5,187	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 80,553	▲ 111,921	▲ 31,368
行政費用 その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 4	▲ 4	0
行政費用合計(b)	81,071	115,544	34,473	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 80,557	▲ 111,925	▲ 31,368
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 80,557	▲ 111,925	▲ 31,368

貸借対照表

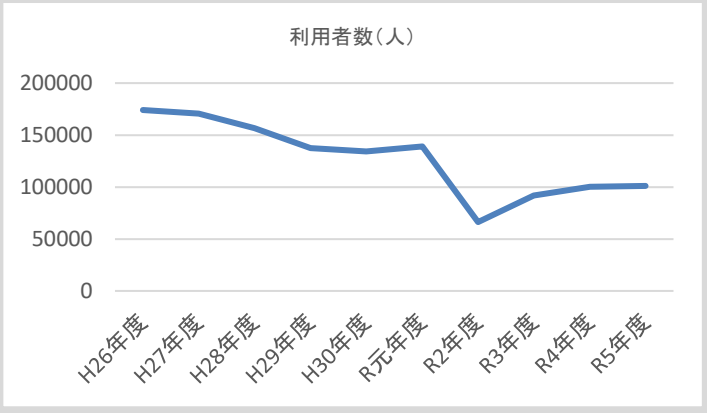
勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
流動資産 収入未済	0	0	0	流動負債	5,825	5,213	▲ 612
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	流動負債 還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	流動負債 特別区債	1,273	1,274	1
固定資産 有形固定資産	48,996	48,062	▲ 934	流動負債 賞与引当金	0	2,042	2,042
固定資産 有形固定資産 土地	35,226	35,226	0	流動負債 その他の流動負債	4,552	1,897	▲ 2,655
固定資産 有形固定資産 建物	183,944	183,944	0	固定負債	10,824	27,037	16,213
固定資産 有形固定資産 建物減価償却累計額	▲ 172,489	▲ 173,376	▲ 887	固定負債 特別区債	8,927	7,653	▲ 1,274
固定資産 有形固定資産 工作物等	20,213	20,213	0	固定負債 退職給与引当金	0	19,384	19,384
固定資産 有形固定資産 工作物等減価償却累計額	▲ 17,897	▲ 17,945	▲ 48	固定負債 その他の固定負債	1,897	0	▲ 1,897
固定資産 無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,649	32,250	15,601
固定資産 建設仮勘定	0	12,155	12,155	正味財産	54,175	48,352	▲ 5,823
固定資産 その他の固定資産	21,828	20,385	▲ 1,443	正味財産の部合計	54,175	48,352	▲ 5,823
資産の部合計	70,824	80,602	9,778	負債及び正味財産の部合計	70,824	80,602	9,778

備考　行政費用では物件費が多くかかっている。物件費には、5年度からの直営化による受付管理業務委託や清掃委託、各種点検委託等委託費42,063千円を含んでいる。維持補修費には、大会議室空調機器更新の家屋等修繕費990千円が含まれている。その他の行政収入は、自動販売機等の光熱水費受入れ、講座受講料等である。

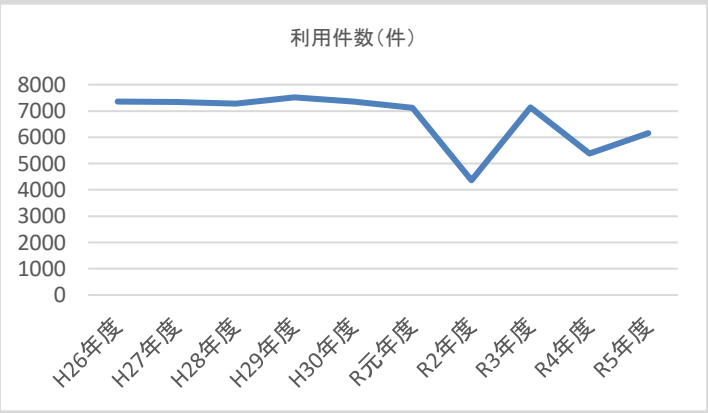
	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（%）	92	93	93	93.7	
	１㎡当たりコスト（円）	19,741	15,865	17,895	25,504	
	開館１日当たりコスト（円）	251,219	201,899	227,728	324,562	
	利用者１人当たりコスト（円）	1,350	782	808	1,145	
	区民１人当たりコスト（円）	417	335	378	538	
	受益者負担比率（%）	2	3	1	0.0	
備考	令和4年度には5年度からの直営化に向けた備品購入や改修工事を行ったことから、工事が無かった令和3年度に比べて利用者一人当たりのコスト等が増加している。					

Ⅳ　施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無　○ 有　（計画名:						）
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	利用件数	目標値	6,000	6,400	6,000	7,000	6,500
		実績値	4,362	7,144	6,751	6,722	
施設運営の方向性	○ 転用･多目的化　○ 民営化　○ 他施設との統合　○ 廃止 ○ 現状維持　● その他（ 令和5年度より直営化 ）						
管理形態の変更の推移	● 有　（変更内容: ～平成15年度　直営　　平成16･17年度　委託　　平成18年度～　指定管理 ） ○ 無						
利用者・地域のニーズ	区民の生涯学習活動の拠点施設として、生涯学習を推進していく必要性は高い。						
現状・課題	○利用者の満足度向上のため、更なる接遇の向上に徹底して取り組んでいく必要がある。 ○給排水設備、空調設備など老朽化した設備を計画的に修繕する必要がある。 ○区の生涯学習の拠点として様々な生涯学習講座を実施するとともに、地域を支える人材を育成するため、講座内容やサービスを見直す必要がある。						
課題に対する現時点での考え	○各委託業者と情報共有を細めに行い、利用者が満足できるよう更なる接遇の向上に努める。 ○老朽化した空調設備の更新など、利用者がより安心して快適に利用できる施設環境を整える。 ○区の生涯学習の拠点として、あらゆる区民が主体的に学習できる環境を整備する。学びを通じて仲間や地域社会と繋がり、自己実現を図れるような学習機会を提供するとともに、地域の担い手育成を目指した講座を実施する。						
議会、利用者等からの意見	平成29年度　11月会議　「体育館への空調設置について」 平成30年度　9,11月会議　「体育館への空調設置について」 令和元年度　決特　「コンピューター室におけるPCの性能について」 令和 3年度　予特　「生涯学習センターの機能再編について」						



R4年度は新型コロナウイルス感染症の影響による施設の一部利用制限が無くなり、利用者数が回復傾向にある。



R4年度はR3年度の新型コロナウイルスワクチン接種会場が無くなったことで、利用件数が微減している。

令和6年度　施設分析シート

Ⅰ施設の概要

施設コード	S05-02-03					
施設名	町屋文化センター					
所在地	荒川区荒川七丁目20番1号					
部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課					
施設の履歴	時期	建築費（単位：千円）	財源内容（単位：千円）			
			国・都	区債	一般財源	
建築	昭和63年					
増改築①						
増改築②						
併設施設						
竣工年月日	昭和63年9月30日			区職員	その他	
供用開始年月日	昭和63年11月1日		職員数	0	25	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート		階層	3階		
面積	敷地面積		4,137.28 ㎡			
	延床面積		2,400 ㎡			
設置目的・経緯	多くの区民の学習・文化活動の場を提供し、生涯教育の推進と地域文化の振興を図る。					
関連部署	文化交流推進課					
根拠法令等 設置条例	荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則、荒川区立町屋文化センターの使用の予約に係る手続き等に関する要綱					
駐車場の状況	無	バリアフリー対応状況	● エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況	80台		● 点字ブロック	○ スロープ		

Ⅱ管理運営の状況

管理形態	指定管理	公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団	期間	令和5年4月1日 から 令和10年3月31日 まで
事業内容	文化・カルチャー講座、自主事業（一日文化体験・ないろひろば）等			
対象者	荒川区内在住・在勤・在学者等			
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時		
	休日	年末年始、年3回の保守点検日		

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
施設基本データ等	貸室利用者数（人）	77,944	105,176	86,572	86,574	123,300
	貸室利用件数（件）	3,859	4,709	4,318	4,598	4,828
	貸室ホール稼働率（%）	58	61	50	54	57
	カルチャー講座数（講座）	504	531	230	240	264
	カルチャー講座受講者数（人）	2,901	2,961	1,544	1,247	2,500
	指定管理料（千円）	31,269	31,542	29,492	43,167	41,142
指定管理に係る費用等	指定管理者の支出合計（千円）	37,373	40,497	40,627	50,005	52,242
	指定管理者の人件費（千円）	3,841	10,430	20,091	4,396	5,297
	指定管理者の利用料金収入（千円）	6,955	8,997	10,818	10,757	11,000

備考	令和5年度から新事業者によりカルチャー講座を開始した。利用者数の減少が予測されたが、令和4年度と同程度の講座数及び受講者数となった。また、きっかけづくり事業「ないろひろば」や参加型イベント「町屋カルチャー祭り（一日文化体験）」で施設利用を促進し、令和4年度と同程度の貸室利用者数となった。

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入 地方税等	0	0	0
	物件費	32,026	39,383	7,357	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	16,324	15,068	▲ 1,256	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	22,997	25,534	2,537	その他	736	621	▲ 115
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	736	621	▲ 115
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 70,611	▲ 79,364	▲ 8,753
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	71,347	79,985	8,638	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 70,611	▲ 79,364	▲ 8,753
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 70,611	▲ 79,364	▲ 8,753

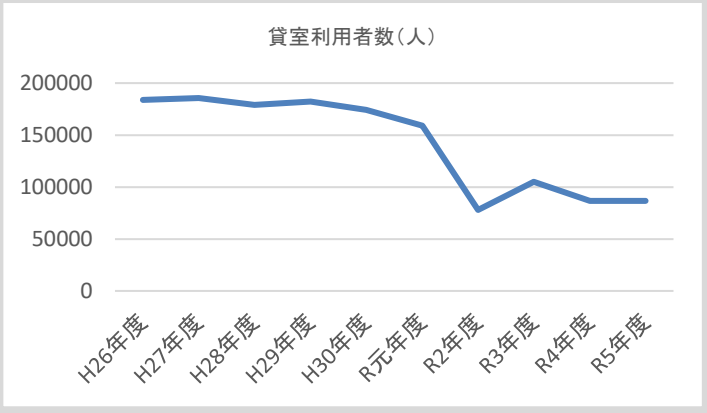
貸借対照表	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	869,835	844,498	▲ 25,337	賞与引当金	0	0	0
	土地	657,907	657,907	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	831,887	831,887	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 619,959	▲ 645,296	▲ 25,337	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	871,213	845,679	▲ 25,534
	その他の固定資産	1,378	1,181	▲ 197	正味財産の部合計	871,213	845,679	▲ 25,534
資産の部合計		871,213	845,679	▲ 25,534	負債及び正味財産の部合計	871,213	845,679	▲ 25,534

備考	その他の行政収入では、電気・水道料金に係る収入が621千円あった。

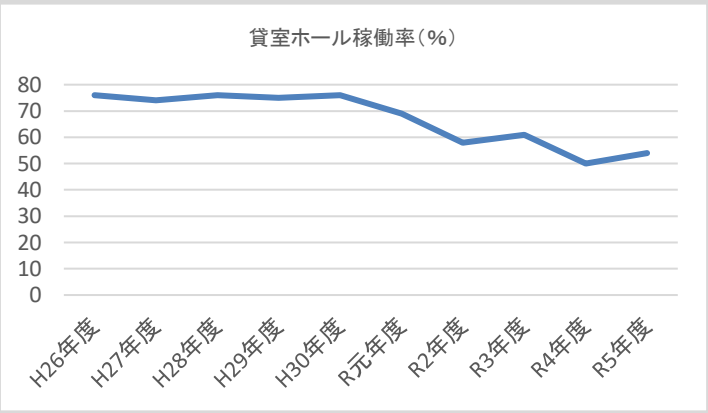
	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（%）	86	75	75	77.6	
	1㎡当たりコスト（円）	26,910	28,145	29,728	33,327	
	人にかかるコストの割合（%）	10	26	49	9	
	開館１日当たりコスト（円）	18,142	18,974	20,041	22,468	
	利用者１人当たりコスト（円）	829	642	824	924	
	区民１人当たりコスト（円）	301	315	332	373	
	受益者負担比率（%）	7	8	10	8.3	
備考						

Ⅳ　施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無　○ 有　（計画名:						）
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	利用者数（人）	目標値	122,000	128,800	84,700	66,500	123,300
		実績値	77,944	105,176	86,572	86,574	
施設運営の方向性	○ 転用･多目的化　○ 民営化　○ 他施設との統合　○ 廃止 ● 現状維持　○ その他（						）
管理形態の変更の推移	● 有　（変更内容: ～平成17年度　委託　平成18年度～　指定管理						） ○ 無
利用者・地域のニーズ	生涯学習等の情報の収集、芸術文化の鑑賞、地域社会での交流						
現状・課題	①リニューアル工事の対象となっていない設備は、老朽化の現状を踏まえた設備点検や必要な修繕を実施するなど、適切な維持管理に努める必要がある。 ②カルチャー講座において、利用者数の増加を図る必要がある。						
課題に対する現時点での考え	①施設の保全に努めつつ利用者の利便性も高める修繕を行っていく。 ②カルチャー祭りやPR方法の充実を図る等、カルチャー講座の更なる利用者獲得の方策を指定管理者と協議し、実施していく。						
議会、利用者等からの意見	平成30年度2月会議　町屋文化センターのリニューアル状況の検討について 令和元年度決特　町屋文化センターリニューアルの進捗状況について 令和３年度予特　町屋文化センターリニューアルについて 令和５年度予特　町屋文化センターのカルチャー講座、街なかピアノについて						



令和5年度は新事業者によるカルチャー講座が開始した。利用者数減少が予測されていたが、7月以降本格的に稼働し、利用者数は前年度と同程度になった。



令和5年度はコロナ禍で中止していたイベントの開催等により、貸室稼働率が上昇した。

令和6年度　施設分析シート

Ⅰ施設の概要

施設コード	S05-02-04

施設名	清里高原ロッジ及び清里高原少年自然の家					
所在地	山梨県北杜市高根町清里3545番5					
部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課					
施設の履歴	時期	建築費（単位:千円）	財源内容（単位：千円） 国・都	区債	一般財源	
建築	昭和58年	810,551	199,563	0	610,988	
増改築①						
増改築②						
併設施設						
竣工年月日	昭和58年4月15日		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和58年4月15日	職員数	0	10		
構造	RC造	階層	2階			
面積	敷地面積	32,322 ㎡				
	延床面積	3,999.96 ㎡				
設置目的・経緯	区民の健康増進、青少年の健全育成					
関連部署	指導室、学務課					
根拠法令等 設置条例	荒川区立清里高原ロッジ条例、荒川区立清里高原少年自然の家条例、両条例施行規則					
駐車場の状況	約20台	バリアフリー対応状況	○ エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況	無		○ 点字ブロック	○ スロープ		

Ⅱ管理運営の状況

管理形態	指定管理	株式会社ニッコクトラスト	期間	令和5年4月1日 から 令和10年3月31日 まで
事業内容	移動教室等の宿泊事業、一般団体及び社会教育関係団体の宿泊、指定管理者自主事業等			
対象者	荒川区内及び山梨県北杜市に在住、在勤、在学者等			
運営時間等	運営時間	ー		
	休日	11月上旬～4月下旬		

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
施設基本データ等	一般利用者（人）	312	692	1,948	2,314	2,416
	学校利用者（人）	0	1,602	5,729	5,367	5,568
	合計（人）	312	2,294	7,677	7,681	7,984
	施設稼働率（%）	4	13	31	36	33
	開所日数	127	213	192	191	192
指定管理に係る費用等	指定管理料（千円）	60,079	74,661	77,292	78,225	83,544
	指定管理者の支出合計（千円）	61,617	81,196	95,006	98,244	102,641
	指定管理者の人件費（千円）	22,037	24,907	23,556	21,443	26,238
	指定管理者の利用料金収入(千円)	1,206	6,471	20,167	20,040	22,402
備考	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が大幅に減少したが、令和4年度以降、特に令和5年度は5類移行に伴い、感染拡大前の実績までほぼ回復している。指定管理料は電気料金の高騰等の影響により、光熱水費が多くかかっており、指定管理料も年々増加している。					

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入 地方税等	0	0	0
	物件費	121,521	120,998	▲ 523	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	2,013	0	▲ 2,013	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	128	96	▲ 32	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	6,249	5,848	▲ 401	その他	5,166	4,876	▲ 290
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,166	4,876	▲ 290
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 124,745	▲ 122,066	2,679
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	129,911	126,942	▲ 2,969	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 124,745	▲ 122,066	2,679
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 124,745	▲ 122,066	2,679

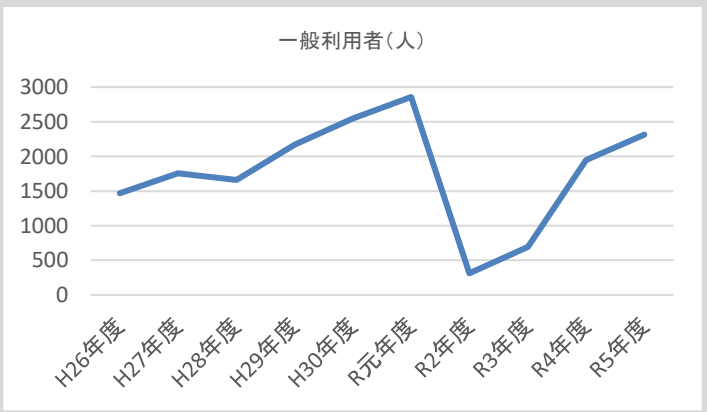
貸借対照表	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	99,607	93,760	▲ 5,847	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	964,287	964,287	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 864,680	▲ 870,527	▲ 5,847	特別区債	0	0	0
	工作物等	94,259	94,259	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 94,259	▲ 94,259	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	99,607	93,760	▲ 5,847
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	99,607	93,760	▲ 5,847
資産の部合計		99,607	93,760	▲ 5,847	負債及び正味財産の部合計	99,607	93,760	▲ 5,847

備考	
	行政費用では、指定管理者への委託料78,225千円を含む物件費が多くかかっている。その他の行政収入では、移動教室の参加者の賄費の収入があった。

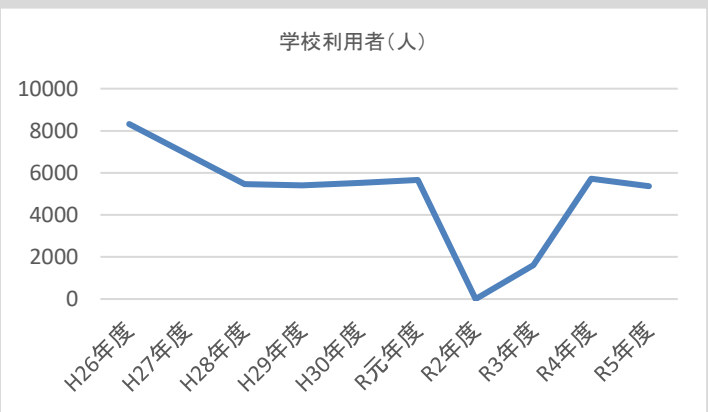
	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率	90	90.0	91	91.1	
	１㎡当たりコスト（円）	19,611	26,592	32,478	31,736	
	人にかかるコストの割合（指定管理）（%）	36	31	25	21.8	
	開所１日当たりコスト（円）	617,654	499,380	676,620	664,618	
	利用者１人当たりコスト（円）	251,417	46,368	16,922	16,527	
	受益者負担比率（%）	2	6	14	13.6	
備考	令和４年度以降は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための利用制限が緩和されたことに伴い、小学校及び中学校の移動教室は平年通り実施したほか、一般利用においても、団体及び個人両方での利用を可能とした。そのため、利用者1人当たりコストは、令和元年度程度となっている。					

Ⅳ　施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無　○ 有　（計画名:						）
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	一般利用者数（人）	目標値	2,014	5,943	2,524	2,450	2,416
		実績値	312	692	1,948	2,314	
施設運営の方向性	○ 転用･多目的化　○ 民営化　○ 他施設との統合　○ 廃止 ● 現状維持　○ その他（						）
管理形態の変更の推移	● 有　（変更内容: ～平成17年度　委託　　平成18年度～　指定管理						） ○ 無
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○開設から40年が経過しており、施設修繕及び設備更新を計画的に行う必要がある。 ○令和3年度に変更した指定管理者で令和5年度から5年間の指定期間で更新したが、引き続き利用者が満足できる施設運営を行う必要がある。						
課題に対する現時点での考え	○優先度の高い設備改修を実施するとともに、今後も必要な修繕等を指定管理者と協議し、対応していく。 ○引き続き、利用者アンケート等を活用し、収集した意見、ニーズを捉えつつ、優先順位等を踏まえて対応を検討する。						
議会、利用者等からの意見	○平成28年度　予特　　施設を活用した高地トレーニング等の提案について ○平成29年度　予特　　自然体験や文化芸術の合宿等での活用について ○平成30年度　決特　　冬季開設について ○令和3年度　決特　　ランニング合宿について						



令和4年度以降、特に令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類移行に伴い、感染拡大前の実績までほぼ回復している。



令和4年度以降は、新型コロナウイルス感染拡大前と同様の内容で移動教室を実施できたため、感染拡大前と同程度の学校利用者数となっている。